

# データヘルス計画（第2期） 年次報告書

---

[ 令和4年度 ]

最終更新日：令和 5 年 06 月 29 日

ライク健康保険組合

# STEP 1 - 1 基本情報

組合コード	63747
組合名称	ライク健康保険組合
形態	単一
業種	労働者派遣業

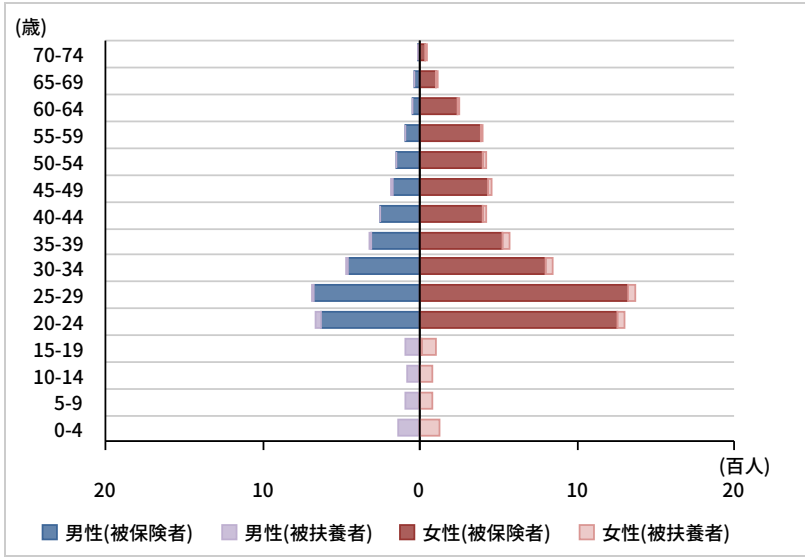
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
被保険者数 * 平均年齢は 特例退職被保険者を除く	8,490名 男性31.6% (平均年齢34.9歳) * 女性68.4% (平均年齢36.5歳) *	8,520名 男性32% (平均年齢35.1歳) * 女性68% (平均年齢37歳) *	9,241名 男性32.5% (平均年齢36.09歳) * 女性67.5% (平均年齢37.4歳) *
特例退職被保険者数	0名	0名	0名
加入者数	9,690名	9,554名	10,374名
適用事業所数	7カ所	7カ所	5カ所
対象となる拠点数	7カ所	7カ所	5カ所
保険料率 *調整を含む	98.6% <sup>〇〇</sup>	98.6% <sup>〇〇</sup>	98.68% <sup>〇〇</sup>

		健康保険組合と事業主側の医療専門職					
		令和3年度		令和4年度		令和5年度	
		常勤(人)	非常勤(人)	常勤(人)	非常勤(人)	常勤(人)	非常勤(人)
健保組合	顧問医	0	0	0	0	0	0
	保健師等	0	0	0	0	0	0
事業主	産業医	0	2	0	2	0	2
	保健師等	0	0	0	0	0	0

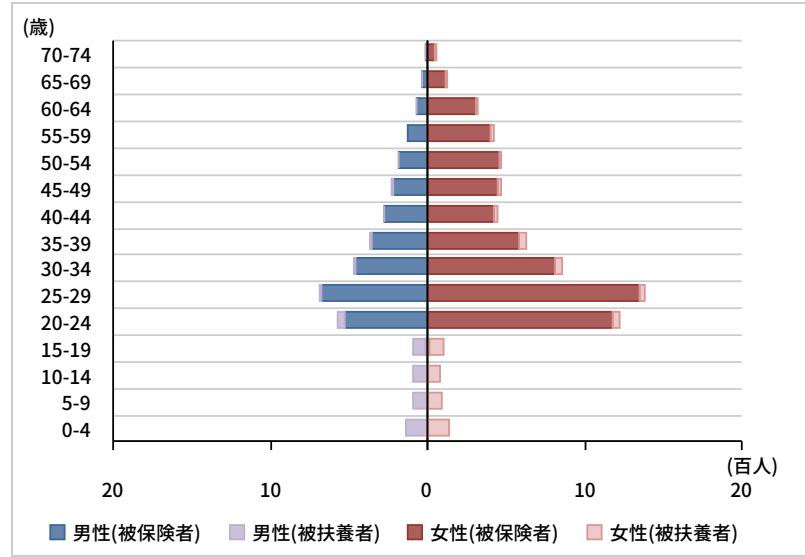
		第2期における基礎数値 (平成28年度の実績値)	
特定健康診査実施率 (特定健康診査実施者数 ÷ 特定健康診査対象者数)	全体		- / - = - %
	被保険者		- / - = - %
	被扶養者		- / - = - %
特定保健指導実施率 (特定保健指導実施者数 ÷ 特定保健指導対象者数)	全体		- / - = - %
	被保険者		- / - = - %
	被扶養者		- / - = - %

		令和3年度		令和4年度		令和5年度	
		予算額(千円)	被保険者一人 当たり金額 (円)	予算額(千円)	被保険者一人 当たり金額 (円)	予算額(千円)	被保険者一人 当たり金額 (円)
保健事業費	特定健康診査事業費	800	94	800	94	240	26
	特定保健指導事業費	7,040	829	4,450	522	2,199	238
	保健指導宣伝費	2,629	310	2,612	307	2,120	229
	疾病予防費	72,774	8,572	57,481	6,747	37,199	4,025
	体育奨励費	1	0	1	0	1	0
	直営保養所費	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	小計 …a	83,244	9,805	65,344	7,669	41,759	4,519
経常支出合計 …b	2,312,879	272,424	2,513,128	294,968	2,567,395	277,827	
a/b×100 (%)	3.60		2.60		1.63		

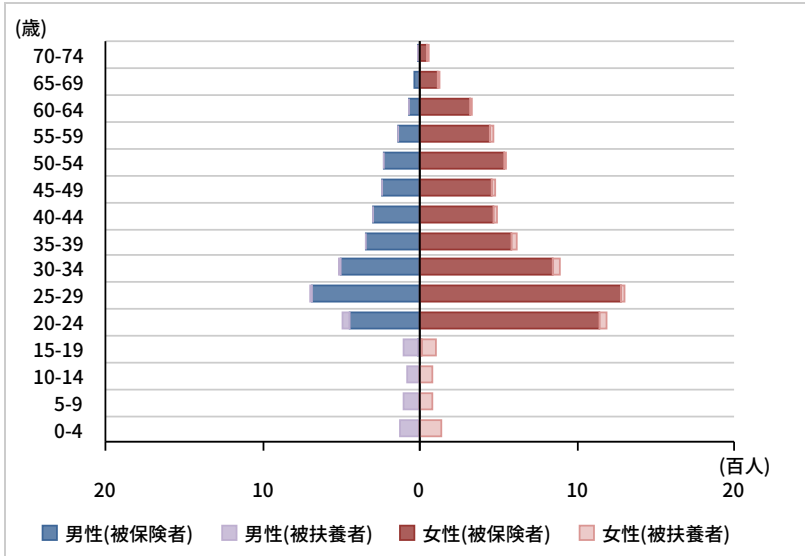
令和3年度



令和4年度



令和5年度



## 男性（被保険者）

令和3年度				令和4年度				令和5年度			
0～4	0人	5～9	0人	0～4	0人	5～9	0人	0～4	0人	5～9	0人
10～14	0人	15～19	5人	10～14	0人	15～19	6人	10～14	0人	15～19	9人
20～24	630人	25～29	680人	20～24	521人	25～29	678人	20～24	446人	25～29	681人
30～34	455人	35～39	303人	30～34	454人	35～39	351人	30～34	498人	35～39	343人
40～44	253人	45～49	169人	40～44	271人	45～49	222人	40～44	302人	45～49	243人
50～54	144人	55～59	96人	50～54	183人	55～59	125人	50～54	224人	55～59	137人
60～64	46人	65～69	36人	60～64	64人	65～69	30人	60～64	74人	65～69	31人
70～74	11人			70～74	16人			70～74	16人		

## 女性（被保険者）

令和3年度				令和4年度				令和5年度			
0～4	0人	5～9	0人	0～4	0人	5～9	0人	0～4	0人	5～9	0人
10～14	0人	15～19	12人	10～14	0人	15～19	6人	10～14	0人	15～19	7人
20～24	1,257人	25～29	1,326人	20～24	1,180人	25～29	1,352人	20～24	1,147人	25～29	1,277人
30～34	805人	35～39	521人	30～34	815人	35～39	578人	30～34	840人	35～39	581人
40～44	402人	45～49	434人	40～44	425人	45～49	451人	40～44	473人	45～49	458人
50～54	405人	55～59	383人	50～54	460人	55～59	402人	50～54	533人	55～59	445人
60～64	242人	65～69	108人	60～64	304人	65～69	111人	60～64	319人	65～69	112人
70～74	34人			70～74	42人			70～74	45人		

## 男性（被扶養者）

令和3年度				令和4年度				令和5年度			
0～4	132人	5～9	86人	0～4	136人	5～9	91人	0～4	123人	5～9	101人
10～14	77人	15～19	91人	10～14	86人	15～19	81人	10～14	80人	15～19	88人
20～24	40人	25～29	13人	20～24	48人	25～29	13人	20～24	41人	25～29	11人
30～34	14人	35～39	8人	30～34	7人	35～39	9人	30～34	8人	35～39	5人
40～44	3人	45～49	6人	40～44	3人	45～49	6人	40～44	3人	45～49	5人
50～54	4人	55～59	1人	50～54	5人	55～59	0人	50～54	2人	55～59	5人
60～64	4人	65～69	3人	60～64	4人	65～69	2人	60～64	4人	65～69	0人
70～74	5人			70～74	4人			70～74	5人		

## 女性（被扶養者）

令和3年度				令和4年度				令和5年度			
0～4	125人	5～9	81人	0～4	140人	5～9	87人	0～4	132人	5～9	85人
10～14	81人	15～19	91人	10～14	79人	15～19	94人	10～14	76人	15～19	91人
20～24	50人	25～29	41人	20～24	49人	25～29	30人	20～24	50人	25～29	24人
30～34	43人	35～39	40人	30～34	44人	35～39	41人	30～34	43人	35～39	38人
40～44	20人	45～49	18人	40～44	22人	45～49	23人	40～44	24人	45～49	19人
50～54	20人	55～59	14人	50～54	17人	55～59	18人	50～54	14人	55～59	18人
60～64	17人	65～69	15人	60～64	14人	65～69	15人	60～64	16人	65～69	13人
70～74	11人			70～74	6人			70～74	8人		

### 基本情報から見える特徴

- 派遣事業：中高年齢者の採用増加に伴い、組合全体の特定健診対象者数の急増、及び特定保健指導対象者の突然の顕在化を招いている。  
また被保険者期間が数か月の層と3年以上の層と二極化しており、保健事業の経年比較や効果検証結果がブレやすい。
- 保育・介護：前期高齢者数の殆どを占めており、医療費の突然の上昇を招きやすい（前期高齢者納付金の上下の振幅が大きい）。

## STEP 1 - 2 保健事業の実施状況

---

### 保健事業の整理から見える特徴

特定健診： 被扶養者のうち続柄で第1位の親の受診率が極めて低い。

特定保健指導： 中高年齢者の派遣就業者の多くに年度末の健診受診が見られ、特定保健指導の階層化や案内発送が次年度に入ってからになることが顕著になってきている。

### 事業の一覧

職場環境の整備

加入者への意識づけ

個別の事業

事業主の取組

※事業は予算科目順に並び替えて表示されています。

予 算 科 目	注1) 事業 分類	事業名	事業の目的および概要	対象者					事業費 (千円)	振り返り			注2) 評価
				資格	対象 事業所	性別	年 齢	対象者		実施状況・時期	成功・推進要因	課題及び阻害要因	
職場環境の整備													
加入者への意識づけ													
個別の事業													


注1) 1. 職場環境の整備 2. 加入者への意識づけ 3. 健康診査 4. 保健指導 5. 健康教育 6. 健康相談 7. 訪問指導 8. その他

注2) 1. 39%以下 2. 40%以上 3. 60%以上 4. 80%以上 5. 100%

事業名	事業の目的および概要	対象者			振り返り			共同 実施
		資格	性別	年齢	実施状況・時期	成功・推進要因	課題及び阻害要因	
事業主の取組								

# STEP 1-3 基本分析

## 登録済みファイル一覧

記号	ファイル画像	タイトル	カテゴリ	コメント
ア		R3特定健診・保健指導の総括	特定健診分析	-



# ≫ 【ほぼ最終】 R3特定健診・特定保健指導の実績報告

- 特定健診…健保全体で累計70%。ケアはR2の期ズレ4月受診者かつR3未受診者は算入（両方受診はR3分を算入）。
- 同（被扶養者）…受診者数20名。14.7%。前年度同時期は9.2%（14/153）。親の受診がR2同様に顕著に少ない。
- 特定保健指導…R2に続き年度末時点で終了者ゼロ。早期受診→早期発見→早期対応のため、R4は脱ゼロを目指す。

**事業主から駆け込み受診者に「対象外になる or 前倒し受診する」の選択とコミットを求めたらどうか？**

R4年9月30日現在

記号	特定健診受診者数 ※R3.4.2以降の資格取得者を含む	うち集計時点における有資格者数	受診勧奨候補者数	特定保健指導判定結果			特定健診対象者数 (R3.4.1現在)		受診率	受診率 (前年度)
				積極的支援	動機づけ支援	情報提供	本人	家族		
10	3	3	1	0	0	3	2	0	100%	75%
11	9	9	1	1	0	8	7	1	100%	43%
12	242	232	116	41	18	173	498	53	44%	22%
13	13	13	6	1	0	12	13	2	87%	81%
14	1086	1072	514	30	88	954	1180	17	91%	84%
15	166	160	76	17	18	125	544	22	29%	19%
16	523	491	308	41	48	401	550	39	89%	70%
99	3	3	2	0	0	3	4	2	50%	25%
(合計)	2045	1983	1024	131	172	1679	2798	136	70%	36%

種別	対象者数	申込者数 (7月29日)	終了者数 (3月31日)	終了者数 (9月30日)	腹囲	追加リスク		④喫煙歴	対象	
						①血糖②脂質③血圧			40-64歳	65-74歳
積極的支援	131	27	0	2	85cm以上(男性)	2つ以上該当	—	あり	積極的支援	動機付け支援
					90cm以上(女性)	1つ該当	なし			
動機づけ支援	172	29	0	6	上記以外 BMI≥25	3つ該当	—	あり	積極的支援	動機付け支援
						2つ該当	なし			
						1つ該当	—			

● 特定保健指導の階層化基準 ▶

## ≫ R3特定保健指導（継続中）：対象者数が急増

- 設立後3年間の単年度比較：指標により「上昇」基調と「下降」基調とが混在している。
- R3：①の開始月は3年間で最早ながら、②～④と⑥は3年間で最少。一方で⑤は、駆け込み受診により急増した。
- R4懸念：特定健診受診率70%目標に近づくに連れて、特定保健指導対象者が更に増加する→納付金加算リスク増大。

比較事項	R1年度	R2年度	R3年度	補足
①委託先に対象者リストを送った最初の月 (R3…組合から案内を直送した)	2020年2月	2020年11月	2021年10月	R1：委託先選定が2019年末に及んだ R3：委託先を変更した（R1～2総括の結果）
②年度末累計のリスト送付者数 (R3…組合からの案内直送者数)	107名	94名	92名	R1～2：委託先が組合の長3封筒を使い発送した R3：組合が角2封筒を使い自宅に郵送した
③②のうち、申込者数	不明	10名	9名	①が早期化一途なのに反比例して減少一途
④3月31日現在の初回面談終了者数	13名	8名	6名	R1が①が最も遅いのに反し最も多く、以後は低下が続いている
⑤8月31日累計のリスト送付者数 (R3…組合からの案内直送者数)	159名	188名	275名	R3：7月31日現在 R1の1.73倍
⑥8月31日現在の評価終了者数 カッコ内は積極的支援対象者数	10名 (4名)	16名 (6名)	8名 (2名)	R3：7月31日現在
⑦「国への報告」（11月初旬）時点で保健指導が完了している有資格者	22名 (11.2%)	24名 (11.5%)	35名 (12.5%)	R3：「データヘルス計画R3実績報告」記載の見込値 見込値の根拠…6月の事業主から本人へのプッシュ効果（記号12、15、16）
※特定健診の対象者数（4月1日に資格有かつ年度末40～74歳）	1,996名 (1倍)	2,260名 (1.13倍)	2,934名 (1.47倍)	R1～2：「国への報告」確定値 R3：6月30日現在
※特定健診の受診者数 (受診率)	1,322名 (66.7%)	1,383名 (61.2%)	1,980名 (67.5%)	R1～2：「国への報告」確定値 R3：「データヘルス計画R3実績報告」記載の見込値

## ≫ R3特定保健指導：駆け込み受診はペナルティー課金の主因か？

- 特定保健指導者数： R4年4～5月のデータ取込分が全体の58%。内訳はバス巡回分と駆け込み受診層。
- 特定保健指導申込者数： 事業主の後押し協力により、R4年6月に急増。但し、過半数が「国への報告」時に未了。
- ペナルティー課金： 10月下旬「国への報告」時の実施率（終了者数÷対象者数x100）で確定。9/30現在…2.6%  
※R4.6.30見込実施率：12.5%（35÷280x100）

**R4納付金額：595,773千円**

R3年度

R4年度

データ取込月	取込人数	特定保健指導該当者数			
		積極的支援	動機づけ支援	合計	該当率
7	9	2	1	3	33.3%
8	35	2	3	5	14.3%
9	67	5	8	13	19.4%
10	127	3	5	8	6.3%
11	120	3	8	11	9.2%
12	187	5	15	20	10.7%
1	171	2	14	16	9.4%
2	180	8	14	22	12.2%
3	157	9	14	23	14.6%
4	313	37	26	63	20.1%
5	574	53	62	115	20.0%
6	25	4	2	6	24.0%
(合計)	1965	133	172	305	15.5%

- 後期高齢者支援金ペナルティー加算率：
- ・ 2.75%以上5.5%未満…後期高齢者支援ペナルティー加算2.0%
  - ・ 5.5%以上 7.5%未満…後期高齢者支援ペナルティー加算1.0%
  - ・ 7.5%以上 10%未満…後期高齢者支援ペナルティー加算0.5%

申込月	特定保健指導申込者数			申込者数÷該当者数 (累計)
	積極的支援	動機づけ支援	合計	
11	0	2	2	5.0%
12	2	1	5	8.3%
1	0	0	5	6.6%
2	0	4	9	9.2%
3	0	0	9	7.4%
4	0	0	9	4.9%
5	0	3	12	4.0%
6	24	18	54	17.7%
(合計)	26	28	54	17.7%

R4年6月30日現在

## STEP 2 健康課題の抽出

No.	STEP1 対応項目	基本分析による現状把握から見える主な健康課題		対策の方向性	優先すべき 課題
1	ア	<p>■特定健診結果：母体事業によって異なる。派遣→特定保健指導対象者が4人に1人の割合で、かつ年度未受診が6割を占めているため、特定保健指導の開始が次年度に入ってからになりやすい。保育→特定保健指導対象者は10人に1人程度だが、逆に個々の検査項目で受診勧奨値が目立つ。</p>	→	-	

### 基本情報

No.	特徴		対策検討時に留意すべき点

### 保健事業の実施状況

No.	特徴		対策検討時に留意すべき点

## STEP 3 保健事業の実施計画

**事業全体の目的**  
医療費の適正化、中でも特に循環器系の医療費増大の抑制を目的とする

**事業全体の目標**  
レセプト分析により、循環器系の医療費の対前年比10%減を目標とする

### 事業の一覧

#### 職場環境の整備

#### 加入者への意識づけ

#### 個別の事業

特定健康診査事業	特定健康診査（被扶養者）
特定保健指導事業	特定保健指導
疾病予防	特定健康診査（被保険者）
疾病予防	重症化予防プログラム（健診結果フォローアップ）
疾病予防	婦人科がん検診
疾病予防	胃がん検診
その他	ジェネリック薬希望シールの配布

※事業は予算科目順に並び替えて表示されています。

予算科目	注1) 事業分類	新規既存	注2) 事業名	対象者				注3) 実施主体	注4) プロセス分類	実施方法	注5) ストラクチャー分類	実施体制	外部委託先	予算額(千円)	実施計画	事業目標	健康課題との関連
				対象事業所	性別	年齢	対象者										
アウトプット指標													アウトカム指標				
職場環境の整備																	
加入者への意識づけ																	
個別の事業																	
特定健康診査事業	3	既存(法定)	特定健康診査(被扶養者)	全て	男女	40～74	被扶養者	1	ス	・予約：組合HPに方法等を掲示。申込書の提出(写メも可)により受診券を発行し郵送する。 ・結果：支払基金からのXMLデータを登録・階層化→「国への報告」に含める。	ス	-	外部委託しない	800	・組合HP：予約方法等の案内を掲示する…4月(初回)と1月(リマインド)。「申請書ダウンロード」ページにも申込書を常時掲出する。 ・DM発送：検認後に削除にならなかった被扶養者で申込のない人…11月(初回)と2月(リマインド)。	健保連の集合契約A・Bからの選択により自宅付近のクリニックでも受診可とすることで、家族の生活習慣病の早期発見を目指す。	該当なし(これまでの経緯等で実施する事業)
特定健診受診率(【実績値】 - 【目標値】 令和4年度：20%)・R4国への報告時：20%													設立4年目で比較できるデータ数が少なく、アウトカム指標の設定が難しいから。(アウトカムは設定されていません)				
特定保健指導事業	4	既存(法定)	特定保健指導	全て	男女	40～74	加入者全員	1	ケ	R3年度に案内文書の作成・発送、申込受付を自組合オペレーションに変更したが、残課題として短サイクル化を目指す。	ア	各事業主との一層の連携を強化する。	外部委託しない	4,450	R3受診分： R4年度内は継続対応する(3年度未駆け込み受診者が急増し、初回面談が7月以降となるケースが多く見込まれるから) R4受診分： 判定→案内発送→申込受付のプロセスの一層の簡略化を図る	実施率：「国への報告時」20% ※「中間見直し」時に55%→40%に下方修正したが、直近の実績から現実感に乏しく、まずはR2同等レベル(11%)を目標とする。	■特定健診結果：母体事業によって異なる。派遣→特定保健指導対象者が4人に1人の割合で、かつ年度未受診が6割を占めているため、特定保健指導の開始が次年度に入ってからになりやすい。保育→特定保健指導対象者は10人に1人程度だが、逆に個々の検査項目で受診勧奨値が目立つ。
特定保健指導実施率(【実績値】 - 【目標値】 令和4年度：20%)(【実績値】 - 【目標値】)「特定健康診査等実施計画」(中間見直し版)では40%に設定したが、現実感に乏しいため。													設立4年目でデータ量の積み上げが少なく、加えて得喪による対象者の入れ替わりが激しいため(トータル人数による減少率では適正に評価しづらい)。(アウトカムは設定されていません)				
疾病予防	3	既存(法定)	特定健康診査(被保険者)	全て	男女	40～74	加入者全員	1	シ	受診率の向上策：設立後3年が過ぎ、組合全体の受診率としては70%台後半が視野に入ってきた。母体の各事業の特性に依る部分が大変だが、依然として事業主間の差が顕著なため、全社が揃うコラボヘルス会議の場を通じて、受診率の差の改善努力を続ける。また単に受診者数を伸ばすのではなく、前年度に顕在化した年度未駆け込み受診者の前倒し受診も促していく。	ア	特定健診受診率の月次実績を各事業主に共有し、各社ごとに適時適切なフォローアップを求めている。	外部委託しない	-	健診結果データ登録→階層化→各事業主への受診率報告の月次サイクルを継続する。	生活習慣病の重症化予防の推進を加速させるためにも、特定健診受診率を、令和5年度末までに国が求める80%まで引き上げることが必須。特に派遣事業においては、「2人に1人が取得後1年以内に喪失する」のも事実だが、その一方で直近顕在化したこととして、中高年齢層において、資格喪失しない長期未受診者の年度未駆け込み受診者に多数の特定保健指導対象者が占めている問題にも対処する。	該当なし(これまでの経緯等で実施する事業)
特定健診受診率(【実績値】 - 【目標値】 令和4年度：80%)・R4国への報告時：80%													設立4年目でデータ量の積み上げが少なく、加えて得喪による対象者の入れ替わりが激しいため(トータル人数による減少率では適正に評価しづらい)。(アウトカムは設定されていません)				
4		既存	重症化予防プログラム(健診結果フォローアップ)	全て	男女	40～74	被保険者	1	ケ	特定健診結果の階層化→判定値該当者を抽出→案内DMを発送→申込受付→架電による日程調整→管理栄養士等から電話アドバイス2回	ア	当組合：申込受付まで委託先：日程調整～電話アドバイス	外部委託しない	-	事業内容の決定(8月中)→組合HP告知(10月)→DM発送開始(11月)	・「働き盛りの生活習慣病関連死ゼロ」の実現：特定保健指導非該当者で動脈硬化リスクが高めな受診者に再検査等を促すことにより目指す。 ・効果の可視化：トライアル実施から3年目、通年実施2年目を迎え、電話サポートを1回→2回に拡充。ビフォーアフター可視化することで効果実績を積み上げる。	■特定健診結果：母体事業によって異なる。派遣→特定保健指導対象者が4人に1人の割合で、かつ年度未受診が6割を占めているため、特定保健指導の開始が次年度に入ってからになりやすい。保育→特定保健指導対象者は10人に1人程度だが、逆に個々の検査項目で受診勧奨値が目立つ。
実施率(【実績値】 - 【目標値】 令和4年度：30%)特定保健指導同様に、利用者数÷対象者数を指標とする。婦人科がんオプション補助と真逆で、中高年女性の申込が極めて少ない(特に保育事業の被保険者)。													通年実施2年目につき、過年度データが積み上がっていないため(アウトカムは設定されていません)				
3		既存	婦人科がん検診	全て	女性	18～74	加入者全員	1	ウ	・対象検査：子宮頸部細胞診と乳房エコーorマンモグラフィーの選択制とした。 ・組合補助上限額：被保険者…35歳以上では10000円、35歳未満では5000円とした。被扶養者…40歳以上のみ7000円とした。	ウ	被保険者については、事業主健診時に合わせて予約してもらうこととし、被扶養者については、特定健診とともに予約してもらうこととした。	外部委託しない	21,000	・組合HP：予約方法等の案内を掲示する…4月(初回)と1月(リマインド)。	婦人科がん検診の受診を促進することにより、がん罹患率の抑制を目指す。	該当なし(これまでの経緯等で実施する事業)
予算消化率(【実績値】 - 【目標値】 令和4年度：80%)令和3年度実績：40%(10093千円÷25315千円)													当該がん医療費の前年度比(【実績値】 - 【目標値】 令和4年度：100%)設立来初の指標設定(設立後3年が過ぎ、医療費データが積み上がってきたため、トライアル的に)。 【注】乳がんについては、他の臓器のがんと異なり、同じ人が複数年に渡り常連化する傾向があるため、いわゆる昨対比較に適さない可能性がある。 参考) 令和3年度の前年度比率： 111.7%(18166千円÷16266千円x100：疑いを除く全年齢、10割)				
3		既存	胃がん検診	全て	男女	35～74	被保険者、任意継続者	1	ケ	・対象検査：内視鏡検査orX線検査の選択制とした。 ・対象年齢：35歳以上 ・組合補助上限額：内視鏡検査に対し13000円、X線検査に対し5000円とした。	ア	被保険者については、事業主健診時に合わせて予約してもらうこととした。	外部委託しない	11,200	・組合HP：予約方法等の案内を掲示する…4月(初回)と1月(リマインド)。	胃がん検診の受診を促進することにより、がん罹患率の抑制を目指す。	該当なし(これまでの経緯等で実施する事業)
予算消化率(【実績値】 - 【目標値】 令和4年度：30%)令和3年度実績：7%(1458千円÷21360千円)													①利用率が極めて低から ②組合全体の当該がん医療費支出額が極めて少ないから(例年300千円台。10割) ③少ない罹患患者数の年齢が20歳台と60歳台に二極化しているから(アウトカムは設定されていません)				
その他	7	既存	ジェネリック薬希望シールの配布	全て	男女	18～74	加入者全員	1	ス	シールを貼付した保険証を、説明文書1枚ものを添付し、各事業主経由で本人に配布する。	ア	引き続き事業主の理解・協力を得て実施する。	外部委託しない	-	R1年12月より継続実行中。	ジェネリック薬希望シールの配布により、ジェネリック薬の使用率の向上を目指す。	該当なし(これまでの経緯等で実施する事業)
シール貼付率(【実績値】 - 【目標値】 令和4年度：100%)													ジェネリック薬使用率(【実績値】 - 【目標値】 令和4年度：80%)近年は80%前後で推移していることから大幅な伸びは見込みづらい。そのため対前年度比の変化率で評価する。±5%範囲内であれば、達成率100%と見なす。				



予 算 科 目	注1) 事業 分類	新 規 既 存	注2) 事業名	対象者				注3) 実施 主体	注4) プロセス 分類	実施方法	注5) ストラク チャー 分類	実施体制	外部委託先	予算額 (千円)	実施計画	事業目標	健康課題との関連
				対象 事業所	性別	年 齢	対象者										
アウトプット指標													アウトカム指標				

注1) 1. 職場環境の整備 2. 加入者への意識づけ 3. 健康診査 4. 保健指導・受診勧奨 5. 健康教育 6. 健康相談 7. 後発医薬品の使用促進 8. その他の事業

注2) 事業名の後に「\*」がついている事業は共同事業を指しています。

注3) 1. 健保組合 2. 事業主が主体で保健事業の一部としても活用 3. 健保組合と事業主との共同事業

注4) ア. 加入者等へのインセンティブを付与 イ. 受診状況の確認（要医療者・要精密検査者の医療機関受診状況） ウ. 受診状況の確認（がん検診・歯科健診の受診状況） エ. ICTの活用（情報作成又は情報提供でのICT活用など） オ. 専門職による対面での健診結果の説明 カ. 他の保険者と共同で集計データを持ち寄って分析を実施  
キ. 定量的な効果検証の実施 ク. 対象者の抽出（優先順位づけ、事業所の選定など） ケ. 参加の促進（選択制、事業主の協力、参加状況のモニタリング、環境整備） コ. 健診当日の面談実施・健診受診の動線活用 サ. 保険者以外が実施したがん検診のデータを活用 シ. 事業主と健康課題を共有 ス. その他

注5) ア. 事業主との連携体制の構築 イ. 産業医または産業保健師との連携体制の構築 ウ. 専門職との連携体制の構築（産業医・産業保健師を除く） エ. 他の保険者との共同事業 オ. 他の保険者との健診データの連携体制の構築 カ. 自治体との連携体制の構築 キ. 医療機関・健診機関との連携体制の構築 ク. 保険者協議会との連携体制の構築  
ケ. その他の団体との連携体制の構築 コ. 就業時間内も実施可（事業主と合意） サ. 運営マニュアルの整備（業務フローの整理） シ. 人材確保・教育（ケースカンファレンス/ライブラリーの設置） ス. その他

## STEP 4-1 事業報告

---

### 事業の一覧

職場環境の整備

加入者への意識づけ

個別の事業

- |   |                         |
|---|-------------------------|
| 1 | 特定保健指導                  |
| 2 | 特定健康診査（被保険者）            |
| 3 | 特定健康診査（被扶養者）            |
| 4 | 重症化予防プログラム（健診結果フォローアップ） |
| 5 | 婦人科がん検診                 |
| 6 | 胃がん検診                   |
| 7 | ジェネリック薬希望シールの配布         |



## 【保健事業の基盤】 職場環境の整備

## 【保健事業の基盤】 加入者への意識づけ

## 【個別の事業】

1 事業名	特定保健指導								
健康課題との関連	■特定健診結果：母体事業によって異なる。派遣→特定保健指導対象者が4人に1人の割合で、かつ年度末受診が6割を占めているため、特定保健指導の開始が次年度に入ってからになりやすい。保育→特定保健指導対象者は10人に1人程度だが、逆に個々の検査項目で受診勧奨値が目立つ。								
分類									
注1)事業分類	計画	4-ア	実施主体	計画	1. 健保組合	予算科目	特定保健指導事業	新規・既存区分	既存(法定)
	実績	4-ア		実績	1. 健保組合				
共同事業	共同事業ではない								
事業の内容									
対象者	計画	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 40～74 対象者分類 加入者全員							
	実績	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 40～74 対象者分類 加入者全員							
注2)プロセス分類	計画	ケ	実施方法	計画	R3年度に案内文書の作成・発送、申込受付を自組合オペレーションに変更したが、残課題として短サイクル化を目指す。	予算額	4,450千円		
	実績	ケ		実績	R3年度に案内文書の作成・発送、申込受付を自組合オペレーションに変更したが、残課題として短サイクル化を目指す。				
注3)ストラクチャー分類	計画	ア	実施体制	計画	各事業主との一層の連携を強化する。	決算額	1,701 千円		
	実績	ア		実績	各事業主との一層の連携を強化する。				
実施計画 (令和4年度)	R3受診分： R4年度内は継続対応する（3年度末駆け込み受診者が急増し、初回面談が7月以降となるケースが多く見込まれるから） R4受診分： 判定→案内発送→申込受付のプロセスの一層の簡略化を図る								
振り返り	<p><b>実施状況・時期</b></p> <p>【実施状況】3月31日時点の指導判定者229人のうち、申込受付があったのは10人。うち完了者はゼロ。これに加算できそうなのが、昨年の「国への報告」時に継続支援中であったR3評価終了者の26人※但し、「国への報告」時に資格喪失している人数が相当数見込まれるため、割引が必要。</p> <p>【時期】R4年10月～R5年3月末（現在もR4結果データの期ズレ到着分について継続案内中）</p> <p><b>成功・推進要因</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・事業主からの対象者への勧奨後押し</li> <li>・年度末駆け込み受診の前倒し化</li> </ul> <p><b>課題及び阻害要因</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・年度末の駆け込み受診者：特定保健指導対象者の割合が相対的に高いため、申込があっても「国への報告」時に終了していない人数が多数を占めていること。</li> <li>・対象者のヘルスリテラシー：「自分は大丈夫」と思って必要性を感じていない人が相当数いると思われること。</li> </ul>								
評価	2. 40%以上								
事業目標									

実施率：「国への報告時」20% ※「中間見直し」時に55%→40%に下方修正したが、直近の実績から現実感に乏しく、まずはR2同等レベル（11%）を目標とする。

**アウトプット指標** 特定保健指導実施率（【平成29年度末の実績値】-【計画値/実績値】令和4年度：20%/11% 【達成度】55.0%）（【実績値】-【目標値】）  
「特定健康診査等実施計画」（中間見直し版）では40%に設定したが、現実感に乏しいため。[（R3健診結果分の終了者）26人÷229人x100=11%]

**アウトカム指標** 設立4年目でデータ量の積み上げが少なく、加えて得喪による対象者の入れ替わりが激しいため（トータル人数による減少率では適正に評価しづらい）。  
（アウトカムは設定されていません）

外部委託先	計画	外部委託しない	
	実績	委託の有無	外部委託した
		外部委託先事業者	SOMPOヘルスサポート株式会社（特定保健指導）

2 事業名 **特定健康診査（被保険者）**

健康課題との関連 該当なし（これまでの経緯等で実施する事業）

分類

注1)事業分類	計画	3-ア	実施主体	計画	1. 健保組合	予算科目	疾病予防	新規・既存区分	既存(法定)
	実績	3-ア		実績	1. 健保組合				

共同事業 共同事業ではない

事業の内容

対象者	計画	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 40～74 対象者分類 加入者全員							
	実績	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 40～74 対象者分類 加入者全員							

注2)プロセス分類	計画	シ	実施方法	計画	受診率の向上策：設立後3年が過ぎ、組合全体の受診率としては70%台後半が視野に入ってきた。母体の各事業の特性に依る部分大きいのが、依然として事業主間の差が顕著なた、全社が揃うコラボヘルス会議の場を通じて、受診率の差の改善努力を続ける。また単に受診者数を伸ばすのではなく、前年度に顕在化した年度未駆け込み受診者の前倒し受診も促していく。	予算額	-千円
	実績	シ		実績	受診率の向上策：設立後3年が過ぎ、組合全体の受診率としては70%台後半が視野に入ってきた。母体の各事業の特性に依る部分大きいのが、依然として事業主間の差が顕著なた、全社が揃うコラボヘルス会議の場を通じて、受診率の差の改善努力を続ける。また単に受診者数を伸ばすのではなく、前年度に顕在化した年度未駆け込み受診者の前倒し受診も促していく。		
注3)ストラクチャー分類	計画	ア	実施体制	計画	特定健診受診率の月次実績を各事業主に共有し、各社ごとに適時適切なフォローアップを求めていく。	決算額	-千円

	実績	ア		実績	特定健診受診率の月次実績を各事業主に共有し、各社ごとに適時適切なフォローアップを求めていく。				
実施計画 (令和4年度)	健診結果データ登録→階層化→各事業主への受診率報告の月次サイクルを継続する。								
振り返り	<b>実施状況・時期</b>		【実施状況】6月8日修正（月次積み上げ算した後に資格喪失した人数を分母分子から控除）対象者数2611人に対し、資格喪失していない受診者数1928人。受診率73.8%						
	<b>成功・推進要因</b>		●母体企業からの受診勧奨：特に派遣事業においては、短期間のうちに健診受診し退職する被保険者と2年以上継続して未受診の被保険者との差が顕著なため、優先順位をつけての追いかかけが肝要。						
	<b>課題及び阻害要因</b>		●母体企業の事業特性：派遣・保育・介護のいずれも現業従業員比率が圧倒的に高く、組合HPのみならず社内イントラネットやメール等によるリマインドの効果が期待しにくい。						
評価	4. 80%以上								

### 事業目標

生活習慣病の重症化予防の推進を加速させるためにも、特定健診受診率を、令和5年度末までに国が求める80%まで引き上げることが必須。  
特に派遣事業においては、「2人に1人が取得後1年以内に喪失する」のも事実だが、その一方で直近顕在化したこととして、中高年齢層において、資格喪失しない長期未受診者の年度末駆け込み受診者に多数の特定保健指導対象者が占めている問題にも対処する。

<b>アウトプット指標</b>	特定健診受診率（【平成29年度末の実績値】 - 【計画値/実績値】 令和4年度：80%/73.8% 【達成度】 92.3%）・R4国への報告時：80%[組合会報告時：1928人÷2611人]
<b>アウトカム指標</b>	設立4年目でデータ量の積み上げが少なく、加えて得喪による対象者の入れ替わりが激しいため（トータル人数による減少率では適正に評価しづらい）。 (アウトカムは設定されていません)

外部委託先	計画	外部委託しない	
	実績	委託の有無	外部委託しない

### 3 事業名 特定健康診査（被扶養者）

健康課題との関連 該当なし（これまでの経緯等で実施する事業）

注1)事業分類	計画	3-ア	実施主体	計画	1. 健保組合	予算科目	特定健康診査事業	新規・既存区分	既存(法定)
	実績	3-ア		実績	1. 健保組合				

共同事業 共同事業ではない

事業の内容						
対象者	計画	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 40～74 対象者分類 被扶養者				
	実績	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 40～74 対象者分類 被扶養者				
注2)プロセス分類	計画	実施方法	計画	<ul style="list-style-type: none"> <li>・予約：組合HPに方法等を掲示。申込書の提出（写メも可）により受診券を発行し郵送する。</li> <li>・結果：支払基金からのXMLデータを登録・階層化→「国への報告」に含める。</li> </ul>	予算額	800千円
	実績		実績			
注3)ストラクチャー分類	計画	実施体制	計画	-	決算額	-千円
	実績		実績	毎年、対象者数には大きな増減はないが入れ替わりが起きている（子である被保険者の得喪と検認による削除）ことから、純粋に評価しづらい。		
実施計画 (令和4年度)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・組合HP：予約方法等の案内を掲示する…4月（初回）と1月（リマインド）。「申請書ダウンロード」ページにも申込書を常時掲出する。</li> <li>・DM発送：検認後に削除にならなかった被扶養者で申込のない人…11月（初回）と2月（リマインド）。</li> </ul>					
振り返り	実施状況・時期		【実施状況】R4年4月1日時点の対象者133人のうち、申込があったのは24人。 【時期】R4年5月～R5年3月末			
	成功・推進要因		特に見当たらない。			
	課題及び阻害要因		<ul style="list-style-type: none"> <li>・妻たる被扶養者：夫たる被保険者の退職等により、約半分が入れ替わったため、リピート率が伸び悩んだ。</li> <li>・親たる被扶養者：過年度より継続して資格保有傾向が高いが、R4も顕著な増加は見られなかった。</li> </ul>			
評価	4. 80%以上					
事業目標						
健保連の集合契約A・Bからの選択により自宅付近のクリニックでも受診可とすることで、家族の生活習慣病の早期発見を目指す。						
<b>アウトプット指標</b> 特定健診受診率（【平成29年度末の実績値】-【計画値/実績値】令和4年度：20%/19% 【達成度】95.0%）・R4国への報告時：20%[組合会報告時：24人÷126人]						
<b>アウトカム指標</b> 設立4年目で比較できるデータ数が少なく、アウトカム指標の設定が難しいから。 (アウトカムは設定されていません)						
外部委託先	計画	外部委託しない				
	実績	委託の有無	外部委託しない			
4 事業名	重症化予防プログラム（健診結果フォローアップ）					
健康課題との関連	■特定健診結果：母体事業によって異なる。派遣→特定保健指導対象者が4人に1人の割合で、かつ年度末受診が6割を占めているため、特定保健指導の開始が次年度に入ってからになりやすい。保育→特定保健指導対象者は10人に1人程度だが、逆に個々の検査項目で受診勧奨値が目立つ。					
分類						

注1)事業分類	計画	4-カ	実施主体	計画	1. 健保組合	予算科目	疾病予防	新規・既存区分	既存
	実績	4-カ		実績	1. 健保組合				
共同事業	共同事業ではない								
事業の内容									
対象者	計画	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 40～74 対象者分類 被保険者							
	実績	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 40～74 対象者分類 被保険者							
注2)プロセス分類	計画	ケ	実施方法	計画	特定健診結果の階層化→判定値該当者を抽出→案内DMを送信→申込受付→架電による日程調整→管理栄養士等から電話アドバイス2回	予算額			-千円
	実績	ケ		実績	オペレーションとしては、委託先に対象者データを渡した後も含め、特に停滞することなく進められることができた。				
注3)ストラクチャー分類	計画	ア	実施体制	計画	当組合：申込受付まで 委託先：日程調整～電話アドバイス	決算額			-千円
	実績	ア		実績	委託先との役割分担については特に問題なく連携することができた。				
実施計画 (令和4年度)	事業内容の決定（8月中）→組合HP告知（10月）→DM発送開始（11月）								
振り返り	<p><b>実施状況・時期</b></p> <p>【実施状況】3月31日時点、該当者382人のうち申込があったのが12人。一方で64人から「不参加」の返答があった。その理由（複数回答）としては、「自助努力したい」が最多の40人、次いで「体調良好で必要性を感じない」が24人であった。</p> <p>【時期】R4年10月～R5年3月末（6月末まで継続受付予定）</p> <p><b>成功・推進要因</b> 事業主（産業医）からの対象者への受診勧奨後押し</p> <p><b>課題及び阻害要因</b> 対象者の自信過剰：認識を「自分は大丈夫」から「自覚症状が出てからの対応では手遅れになる」に変えてもらう必要がある。</p>								
評価	1. 39%以下								
事業目標									
<ul style="list-style-type: none"> <li>「働き盛りの生活習慣病関連死ゼロ」の実現： 特定保健指導非該当者で動脈硬化リスクが高めな受診者に再検査等を促すことにより目指す。</li> <li>効果の可視化：トライアル実施から3年目、通年実施2年目を迎え、電話サポートを1回→2回に拡充。ビフォーアフター可視化することで効果実績を積み上げる。</li> </ul>									
<p><b>アウトプット指標</b> 実施率（【平成29年度末の実績値】 - 【計画値/実績値】 令和4年度：30%/3.1% 【達成度】 10.3%）特定保健指導同様に、利用者数÷対象者数を指標とする。婦人科がんオプション補助と真逆で、中高年女性の申込が極めて少ない（特に保育事業の被保険者）。[組合会報告時：12人÷382人]</p>									
<p><b>アウトカム指標</b> 通年実施2年目につき、過年度データが積み上がっていないため（アウトカムは設定されていません）</p>									
	計画	外部委託しない							

外部委託先	実績	委託の有無	外部委託した
		外部委託先事業者	SOMPOヘルスサポート株式会社（重症化予防）

5 事業名 **婦人科がん検診**

健康課題との関連 該当なし（これまでの経緯等で実施する事業）

分類

注1)事業分類	計画	3-ウ	実施主体	計画	1. 健保組合	予算科目	疾病予防	新規・既存区分	既存
	実績	3-ウ		実績	1. 健保組合				

共同事業 共同事業ではない

事業の内容

対象者	計画	対象事業所 全て 性別 女性 年齢 18～74 対象者分類 加入者全員							
	実績	対象事業所 全て 性別 女性 年齢 18～74 対象者分類 加入者全員							

注2)プロセス分類	計画	ウ	実施方法	計画	・対象検査：子宮頸部細胞診と乳房エコーorマンモグラフィーの選択制とした。 ・組合補助上限額：被保険者…35歳以上では10000円、35歳未満では5000円とした。被扶養者…40歳以上のみ7000円とした。	予算額	21,000千円
	実績	ウ		実績	・対象検査：子宮頸部細胞診と乳房エコーorマンモグラフィーの選択制とした。 ・組合補助上限額：被保険者…35歳以上では10000円、35歳未満では5000円とした。被扶養者…40歳以上のみ7000円とした。		

注3)ストラクチャー分類	計画	ウ	実施体制	計画	被保険者については、事業主健診時に合わせて予約してもらうこととし、被扶養者については、特定健診とともに予約してもらうこととした。	決算額	10,320千円
	実績	ウ		実績	被保険者については、事業主健診時に合わせて予約してもらうこととし、被扶養者については、特定健診とともに予約してもらうこととした。		

実施計画 (令和4年度) ・組合HP：予約方法等の案内を掲示する…4月（初回）と1月（リマインド）。

振り返り

**実施状況・時期**  
【実施状況】4月1日時点での20～74歳の女性加入者5925人に対し、上記婦人科検診の受診者は1589人。受診率は27%であった。受診者の平均補助額は、6495円であった。（R3：6462円）

**成功・推進要因** 現に組合が支払っている医療費との見合いの観点から考慮したオプション補助条件のPDCAの実施

**課題及び阻害要因** ・対象者のヘルスリテラシー： 「自己負担ゼロだから受ける」意識からの脱却。※R5は35歳未満被保険者への組合補助対象外とした。

評価 3. 60%以上



**事業目標**

婦人科がん検診の受診を促進することにより、がん罹患率の抑制を目指す。

**アウトプット指標**

予算消化率（【平成29年度末の実績値】 - 【計画値/実績値】 令和4年度：80%/49% 【達成度】 61.3%） 令和3年度実績：40%（10093千円÷25315千円） [10320千円÷21000千円x100=49%]

**アウトカム指標**

当該がん医療費の前年度比（【平成29年度末の実績値】 - 【計画値/実績値】 令和4年度：100%/139% 【達成度】 60%） 設立来初の指標設定（設立後3年が過ぎ、医療費データが積み上がってきたため、トライアル的に）。

【注】乳がんについては、他の臓器のがんと異なり、同じ人が複数年に渡り常連化する傾向があるため、いわゆる昨対比較に適さない可能性がある。

参考）令和3年度の前年度比率： 111.7%（18166千円÷16266千円x100：疑いを除く全年齢、10割） [令和4年度の前年度比率： 139%（25247千円÷18166千円x100） ※119分類が「乳房の悪性新生物」又は「子宮の悪性新生物」に該当し、傷病名に「疑い」が記されたものを除く全年齢、10割） 【備考】 25247千円のうち、初診日が当組合加入前の日であるものは16993千円であった。アウトカム評価する際は、この金額を割り引く必要がある。]

外部委託先	計画	外部委託しない	
	実績	委託の有無	外部委託しない

**6 事業名 胃がん検診**

健康課題との関連 該当なし（これまでの経緯等で実施する事業）

**分類**

注1)事業分類	計画	3-ウ	実施主体	計画	1. 健保組合	予算科目	疾病予防	新規・既存区分	既存
	実績	3-ウ		実績	1. 健保組合				

共同事業 共同事業ではない

**事業の内容**

対象者	計画	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 35～74 対象者分類 被保険者,任意継続者					
	実績	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 35～74 対象者分類 被保険者,任意継続者					

注2)プロセス分類	計画	ケ	実施方法	計画	<ul style="list-style-type: none"> <li>対象検査：内視鏡検査or X線検査の選択制とした。</li> <li>対象年齢：35歳以上</li> <li>組合補助上限額：内視鏡検査に対し13000円、X線検査に対し5000円とした。</li> </ul>	予算額	11,200千円
	実績	ケ		実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>対象検査：内視鏡検査or X線検査の選択制とした。</li> <li>対象年齢：35歳以上</li> <li>組合補助上限額：内視鏡検査に対し13000円、X線検査に対し5000円とした。</li> </ul>		

注3)ストラクチャー分類	計画	ア	実施体制	計画	被保険者については、事業主健診時に合わせて予約してもらうこととした。	決算額	2,922 千円
	実績	ア		実績	被保険者については、事業主健診時に合わせて予約してもらうこととした。		

実施計画 (令和4年度) ・組合HP：予約方法等の案内を掲示する…4月（初回）と1月（リマインド）。

振り返り

**実施状況・時期** 【実施状況】4月1日時点での対象者数3899人に対し、受診者は329人。受診率8%であった。※予算算出の基礎1400人に対しては24%人数ベースではR3の359人から30人減。内訳的には内視鏡が7人増に終わったのに対し、X線は36人減となった。

**成功・推進要因** 費用対効果の観点から考慮したオプション補助条件のPDCAの実施 ※R5予算では、X線検査を補助対象外とし、内視鏡検査に一本化した。

**課題及び阻害要因** オプション補助対象の見直しに伴う利用率の低下：特に派遣就業者の場合、時間と体力（麻酔注射）を要する内視鏡検査は敬遠されがちだから。

評価 3. 60%以上

事業目標

胃がん検診の受診を促進することにより、がん罹患率の抑制を目指す。

アウトプット指標

予算消化率（【平成29年度末の実績値】 - 【計画値/実績値】 令和4年度：30%/26% 【達成度】86.7%） 令和3年度実績：7%（1458千円÷21360千円）[26%（2922千円÷11200千円）]

**アウトカム指標** ①利用率が極めて低いから ②組合全体の当該がん医療費支出額が極めて少ないから（例年300千円台。10割） ③少ない罹患患者数の年齢が20歳台と60歳台に二極化しているから（アウトカムは設定されていません）

外部委託先	計画	外部委託しない	
	実績	委託の有無	外部委託しない

7 事業名 **ジェネリック薬希望シールの配布**

健康課題との関連 該当なし（これまでの経緯等で実施する事業）

分類

注1)事業分類	計画	7-ア	実施主体	計画	1. 健保組合	予算科目	その他	新規・既存区分	既存
	実績	7-ア		実績	1. 健保組合				

共同事業 共同事業ではない

事業の内容

対象者 計画 **対象事業所** 全て **性別** 男女 **年齢** 18～74 **対象者分類** 加入者全員

	実績	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 18～74 対象者分類 加入者全員					
注2)プロセス分類	計画	ス	実施方法	計画	シールを貼付した保険証を、説明文書1枚ものを添付し、各事業主経由で本人に配布する。	予算額	-千円
	実績	ス		実績	シールを貼付した保険証を、説明文書1枚ものを添付し、各事業主経由で本人に配布する。		
注3)ストラクチャー分類	計画	ア	実施体制	計画	引き続き事業主の理解・協力を得て実施する。	決算額	-千円
	実績	ア		実績	引き続き事業主の理解・協力を得て実施する。		

実施計画 (令和4年度)	R1年12月より継続実行中。							
振り返り	実施状況・時期	【実施状況】 R1年12月より継続実行中。 【時期】 通期						
	成功・推進要因	各事業主の理解・協力						
	課題及び阻害要因	加入者からの反対						
評価	5. 100%							

### 事業目標

ジェネリック希望シールの配布により、ジェネリック薬の使用率の向上を目指す。

**アウトプット指標** シール貼付率（【平成29年度末の実績値】 - 【計画値/実績値】 令和4年度：100%/100% 【達成度】 100.0%） -[-]

### アウトカム指標

ジェネリック薬使用率（【平成29年度末の実績値】 - 【計画値/実績値】 令和4年度：80%/81% 【達成度】 101.3%） 近年は80%前後で推移していることから大幅な伸びは見込みづらい。そのため対前年度比の変化率で評価する。±5%範囲内であれば、達成率100%と見なす。[厚生労働省HPに公表された直近の資料（令和4年9月分）によると、当組合の使用率は81.1%であった（前年同月より0.3ポイント上昇）。]

外部委託先	計画	外部委託しない					
	実績	委託の有無	外部委託しない				

- 注1) 1. 職場環境の整備 2. 加入者への意識づけ 3. 健康診査 4. 保健指導・受診勧奨 5. 健康教育 6. 健康相談 7. 後発医薬品の使用促進 8. その他の事業
- 注2) ア. 加入者等へのインセンティブを付与 イ. 受診状況の確認（要医療者・要精密検査者の医療機関受診状況） ウ. 受診状況の確認（がん検診・歯科健診の受診状況） エ. ICTの活用（情報作成又は情報提供でのICT活用など）  
オ. 専門職による対面での健診結果の説明 カ. 他の保険者とともに集計データを持ち寄って分析を実施 キ. 定量的な効果検証の実施 ク. 対象者の抽出（優先順位づけ、事業所の選定など）  
ケ. 参加の促進（選抜制、事業主の協力、参加状況のモニタリング、環境整備） コ. 健診当日の面談実施・健診受診の動線活用 サ. 保険者以外が実施したがん検診のデータを活用 シ. 事業主と健康課題を共有 ス. その他
- 注3) ア. 事業主との連携体制の構築 イ. 産業医または産業保健師との連携体制の構築 ウ. 専門職との連携体制の構築（産業医・産業保健師を除く） エ. 他の保険者との共同事業 オ. 他の保険者との健診データの連携体制の構築 カ. 自治体との連携体制の構築  
キ. 医療機関・健診機関との連携体制の構築 ク. 保険者協議会との連携体制の構築 ケ. その他の団体との連携体制の構築 コ. 就業時間内も実施可（事業主と合意） サ. 運営マニュアルの整備（業務フローの整理）  
シ. 人材確保・教育（ケースカンファレンス/ライブラリーの設置） ス. その他